

公立幼稚園の特別支援教育体制整備に関する 管理職へのインタビュー調査（1）

園長や主任等管理職による全園体制のマネジメントに注目して

○真鍋 健

広瀬 由紀

守 巧

（千葉大学教育学部）

（植草学園大学発達教育学部）

（こども教育宝仙大学こども教育学部）

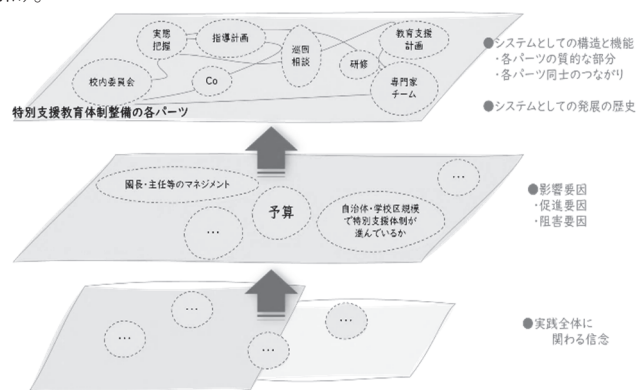
KEY WORDS: 公立幼稚園 特別支援教育体制整備

I. 一連発表の趣旨ならびに全体的な手続き等について （紙面の都合上、一連発表(1)(2)(3)に分割して述べている）

① 一連発表の趣旨・目的

「障害のある子どもは特別な専門家が見るべき」。こうした認識を見直し、「多様なニーズのある子どもをみんなで」という理想をかなえるべく、個別の指導計画や、校内（園内）委員会等からなる、特別支援教育体制の整備が始まり 15 年近く経過した。文科省による毎年の「特別支援教育体制整備状況調査」からは、既にこれらの取り組みが量的に現場に行き渡っていることが示されている。一方で教科を中心とした学童期以降と生活や遊びを中心とする幼児教育のカリキュラムとは根本的に異なるものであり、この違いをもとに特別支援教育体制整備の現場の受け止め方は、学校種による細かな違いが存在しているのではないかと推察している。

「特別支援教育体制整備は幼児教育の文脈に適合しているのか」。これを明らかにするため、筆者らの研究グループは、文科省委託調査により全国の私立・公立幼稚園に対する質問紙調査と実地調査を行った（太田・酒井・守ら, 2020）。本一連発表では、実地調査（公立幼稚園 32 園）での管理職に対するインタビュー調査から得られた結果を示す。これを通して、文科省による量的調査の裏で隠れてしまっているかもしれない①各々のツールや取り組み間の関係性、②体制整備の進展に影響を与える阻害・促進要因、③現場に流布する“幼児教育の実践者”に特有の信念、などに光を当てたい（下記図参照）。



（②一連発表の全体的な手続きは(2)広瀬・真鍋・守にて、③一連発表の全体的な結果は(3)守・真鍋・広瀬にて説明を行っているので、参照されたい。）

II. 本発表の目的と方法

本発表では、上記の検討によって明らかになった内容の一部として、「管理職による全園体制に関わるマネジメント」に注目する。校内支援体制や個別の指導計画等の運営については、その実施状況（宮本ら, 2021）や具体的な実践方法（水内, 2008）を検討するものは多い一方で、実際にそれらをマネジメントする立場である管理職側の現状や意識は十分に検討されていない。そこで、本調査にて得られた結果のうち、

管理職（園長・主任・Co）による全園体制上の調整と思われる個所を抜き出し、それらの内容を明らかにする。

なお研究結果の公表ならびに本調査の手続き、守秘義務等については、電話・手紙での調査協力依頼の段階ならびに訪問時に説明を行い、承諾を得た。

III. 結果と考察

検討の結果、特別支援教育体制に関わって、以下のような管理職の調整が確認された。なお語りごとにまとめて得られた大カテゴリを〈〉で、中カテゴリを「」で示している。

① 〈要配慮児に関わる支援員〉ならびに〈全職員の動きの調整〉

私立園に比べると公立園では職員規模が少ないことが多い。慢性的な人手不足の状況下がありつつも、園全体として子どもを見る方針、あるいは支援員が要配慮児に関わりすぎることの弊害なども考慮に入れるために、「始業時打合せでの職員配置の変更や調整」、「支援員の動き方の調整」、「支援員と担任の連携方法の工夫」、また「少しの支援で済む子への主任・園長の関わり」などが行われていた。

② 話し合いの目的に合わせた話し合いの場の調整

環境を通した保育で子どもたちを支えるためには〈日常的な情報交換〉が欠かせないものとして、雰囲気作りを含めた各調整にかかわる事項が指摘された。時間的な制約がある中では〈定期的な情報交換（園内委員会含む）〉は、〈日常的な情報交換〉と天秤にかけられる形で、その実施を避ける声も一部存在したが、前者とは議論できる内容が異なる点を踏まえ、開催時間や支援員の参加等を含めた「多人数が参加できる会議に向けた調整」が行われていた。巡回相談での話し合いが有意義になるための調整も散見された。

③ 個別の指導計画や保護者対応での学級担任のフォロー

担任による個別の指導計画の作成や、保護者との関係づくりをバックアップすべく、必要に応じて管理職が配慮を行っていることが指摘された。例えば、保護者との関係づくりでは、「未就園段階での関係づくり」、「支援員確保に向けた早めの関係づくり」、など先回りした対応も指摘された（その他にも「PTA での関係つなぎ」、「行事での配慮」など）。

本研究では、第三者（調査員）による記録内容を対象とした点で、結果を一般化することには慎重を要する。それでも、「生活や遊びの中で子どもを見る」「園全体として子どもを見る」という幼児教育の前提と特別支援教育体制整備とを合わせることにについて、管理職は広範囲におよぶ調整を現に行っていることが確認できた。今後、これらの内容について改めて直接アンケート等を行ったり、管理職研修の内容との照合を行うなどして、さらに検証していきたい。

（文献）太田俊己・酒井幸子・守巧ら（2020）特別な配慮を必要とする幼児を含む教育・保育の実践課題に関する実態調査。令和元年度文部科学省委託「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」

（MANABE Ken, HIROSE Yuki, MORI Takumi）